

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和55年8月28日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和53年6月 1日
至 昭和54年5月31日
自 昭和54年6月 1日
至 昭和55年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年9月29日提出

会 社 名 共 和 山 崎 株 式 会 社

英 訳 名 KYOWA  FEATHER CLOTH
CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 川 島 與



本店の所在の場所 静岡県浜松市東町1876番地

電話番号 0534(25) 2121

連絡者 取締役 馬見塚 謙
経理部長

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

目 次

	頁
監 査 報 告 書	1
1. 連 結 貸 借 対 照 表	2
2. 連 結 損 益 計 算 書	4
3. 連 結 剰 余 金 計 算 書	5
4. 連結財務諸表作成の基本となる事項	6

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成した。
2. 当社は、自昭和54年6月1日至昭和55年5月31日の連結会計年度の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士安藤 肇氏及び加藤要範氏の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

共和レザー株式会社

取締役社長 川 島 與 八 殿

作 成 日 昭和55年9月18日

事務所所在地 東京都新宿区四谷2-8 藤井ビル

事務所名 安藤公認会計士事務所

公認会計士

安 藤



事務所所在地 東京都新宿区三栄町23

事務所名 加藤公認会計士事務所

公認会計士

加 藤 要 範



私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている共和レザー株式会社の昭和54年6月1日から昭和55年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ23.6%及び25.3%を構成する連結子会社南海ゴム株式会社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の事項を除き、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

連結財務諸表作成の基本となる事項3に記載のとおり、前連結会計年度の連結決算は、正規の決算に準じた方法によっていたが、当連結会計年度より決算財務諸表に連結上必要な調整を行う方法に変更した。

以上を総合して、私どもは、上記の連結財務諸表が、共和レザー株式会社及び連結子会社の昭和55年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもとの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位: 千円)

科 目	昭和54年5月31日現在			昭和55年5月31日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金		633,899			792,403	
2. 受取手形及び売掛金※1		3,095,073			6,406,739	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		617,421			659,661	
4. 有価証券		31,277			177,454	
5. たな卸資産		520,749			1,250,400	
6. その他の流動資産		82,125			191,847	
7. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産		206,411			229,689	
8. 貸倒引当金		△ 206,900			△ 244,009	
流動資産合計		4,980,055	61.6		9,464,184	69.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※2						
1. 建物及び構築物	2,348,443			2,687,935		
減価償却引当金	1,052,379	1,296,064		1,326,350	1,361,585	
2. 機械装置	3,033,375			4,070,644		
減価償却引当金	2,444,210	589,165		3,300,753	769,891	
3. 土地		777,665			1,279,452	
4. 建設仮勘定		9,556			267,697	
5. その他の有形固定資産	867,010			1,214,240		
減価償却引当金	743,155	123,855		1,038,727	175,513	
有形固定資産合計		2,796,305	34.6		3,854,138	28.2
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権等		5,296			7,173	
無形固定資産合計		5,296	0.1		7,173	0.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		131,809			146,834	
2. 非連結子会社及び 関連会社株式		91,675			32,540	
3. 長期貸付金		9,184			11,867	
4. 非連結子会社長期貸付金		83,200			70,000	
5. 長期債権		526,920			387,920	
6. その他の投資		64,292			50,127	
7. 貸倒引当金		△ 608,400			△ 344,297	
投資その他の資産合計		298,680	3.7		354,991	2.6
固定資産合計		3,100,281	38.4		4,216,302	30.8
資産合計		8,080,336	100.0		13,680,486	100.0

		%		%	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4,490,389			8,451,572	
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	26,039			35,251	
3. 短期借入金	-			20,000	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金	-			120,236	
5. 未払費用	294,920			490,925	
6. 事業税等引当金	14,360			206,667	
7. 法人税等引当金	-			920,000	
8. 固定資産圧縮特別勘定	2,731,237			53,407	
9. その他の流動負債	357,695			516,318	
10. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動負債	9,453			9,819	
流動負債合計	7,924,093	98.1		10,824,195	79.1
II 固定負債					
1. 長期借入金	-			292,208	
2. 退職給与引当金	557,808			825,232	
固定負債合計	557,808	6.9		1,117,440	8.2
III 特定引当金					
1. 特別償却準備金	72,436			57,901	
2. 価格変動準備金	-			13,700	
特定引当金合計	72,436	0.9		71,601	0.5
IV 少数株主持分					
負債合計	-	-		96,247	0.7
	8,554,337	105.9		12,109,483	88.5
(資本の部)					
I 資本金					
	1,000,000	12.4		1,000,000	7.3
II 資本準備金					
	2,969	0.0		2,969	0.0
III 利益準備金					
	117,000	1.4		117,000	0.9
	1,119,969	13.8		-	-
IV その他の剰余金又は欠損金(△)					
	△ 1,593,970	△ 19.7		451,034	3.3
資本合計	△ 474,001	△ 5.9		1,571,003	11.5
負債・資本合計	8,080,336	100.0		13,680,486	100.0

(脚注)

昭和54年5月31日現在		昭和55年5月31日現在	
※1. このほか受取手形割引高	1,218,994 千円	※1. このほか受取手形割引高	1,784,354 千円
※2. 有形固定資産圧縮記帳額	678,307 千円	※2. 有形固定資産圧縮記帳額	1,780,918 千円

2. 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	(自 昭和53年6月1日 至 昭和54年5月31日)			(自 昭和54年6月1日 至 昭和55年5月31日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 売 上 高		16,322,467	100.0%		24,941,682	100.0%
II 売 上 原 価		13,874,365	85.0		21,579,738	86.5
売上総利益		2,448,102	15.0		3,361,944	13.5
III 販売費及び一般管理費						
1. 運賃荷造費	264,077			354,751		
2. その他の販売費	215,220			379,907		
3. 給料手当	266,017			341,119		
4. 退職給与引当金繰入	14,004			22,046		
5. 事業税引当金繰入	-			185,000		
6. 減価償却費	20,599			19,420		
7. その他の一般管理費	564,021	1,343,938	8.2	835,878	2,138,121	8.6
営業利益		1,104,164	6.8		1,223,823	4.9
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	57,818			44,417		
2. 非連結子会社からの受取利息及び割引料	9,182			69,839		
3. 有価証券利息	-			42,994		
4. その他の営業外収益※1	79,532	146,532	0.8	160,418	317,668	1.3
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	221,540			217,228		
2. その他の営業外費用	10,114	231,654	1.4	77,800	295,028	1.2
経常利益		1,019,042	6.2		1,246,463	5.0
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	200,072			268,540		
2. 貸倒引当金戻入	125,296			155,708		
3. 前期損益修正益	63,410			-		
4. その他の特別利益	41,089	429,867	2.6	-	2,841,109	11.3
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損	55,767			23,787		
2. 固定資産圧縮損	194,088			1,106,813		
3. 特別退職金	1,343,374			-		
4. その他の特別損失	174,858	1,768,087	10.8	2,658	1,133,258	4.5
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)		△ 319,178	△ 2.0		2,954,314	11.8
VIII 特定引当金取崩額						
1. 特別償却準備金戻入	14,535	14,535	0.1	14,535	14,535	0.1

IX 特定引当金繰入額			%			%
1. 価格変動準備金繰入	-	-	-	13,700	13,700	0.1
税金等調整前当期利益 又は税金等調整前当期損失(△)		△ 304,643	△ 1.9		2,955,149	11.8
法人税等充当額※2		11,446	0.1		930,056	3.7
法人税等還付額		26,602	0.2		11,132	0.0
少数株主損益		-	-		3,686	0.0
連結調整勘定当期償却額		-	-		3,116	0.0
当期利益又は当期損失(△)		△ 289,487	△ 1.8		2,029,423	8.1

(脚 注)

自 昭和53年6月 1日 至 昭和54年5月31日	自 昭和54年6月 1日 至 昭和55年5月31日
※1. その他の営業外収益には非連結子会社分 1,567 千円が含まれている。	※1. その他の営業外収益には非連結子会社分 4,138 千円が含まれている。
※2. 法人税等は、住民税及び受取利子・配当等に課せられる所得税である。	※2. 法人税等には、住民税が含まれている。

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	自 昭和53年6月 1日 至 昭和54年5月31日	科 目	自 昭和54年6月 1日 至 昭和55年5月31日
	金 額		金 額
I 欠損金期首残高	1,304,483	I 欠損金期首残高	1,593,970
II 欠損金減少高	-	II その他の剰余金増加高	
III 欠損金増加高	-	連結対象会社の増加	15,581
IV 当期損失	289,487	III その他の剰余金減少高	-
V 欠損金期末残高	1,593,970	IV 当期利益	2,029,423
		V その他の剰余金期末残高	451,034

4. 連結財務諸表作成の基本となる事項

前年度(自昭和53年6月1日 至昭和54年5月31日)	当年度(自昭和54年6月1日 至昭和55年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社(1社) 遠州ゴム株式会社 非連結子会社(2社) 株式会社キョーレ 株式会社オンドール 上記非連結子会社は、連結会社の総資産及び売上高の基準からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(2社)及び関連会社(2社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 関連会社は南海ゴム㈱、大和化工㈱である。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は4月30日であり、連結決算日に連結財務諸表の作成のため、必要と認められる仮決算を実施している。 4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 資産の評価基準 有価証券……取引所の相場のある有価証券については低価法、その他は原価法(移動平均法)によっている。 たな卸資産…移動平均法に基づく原価法によっている。 (ロ) 有形固定資産の減価償却の方法 定率法を採用している。 (ハ) 負債性引当金の計上基準 事業税等引当金……事業税及び事業所税を発生基準により計上している。 退職給与引当金……法人税法の規定に基づき同法による限度額を計上している。	1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社(2社) 遠州ゴム株式会社 南海ゴム株式会社 非連結子会社(4社) 株式会社キョーレ 株式会社オンドール 株式会社南海上板工場 南海商事株式会社 上記非連結子会社は、連結会社の総資産及び売上高の基準からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。 前期関連会社であった南海ゴム㈱は、当期中に子会社となったので、当期より連結の範囲に含めることとした。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(4社)及び関連会社(1社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 関連会社は大和化工㈱である。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、いずれも4月30日であり、その決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、前年度は遠州ゴム㈱について、連結決算日に連結財務諸表の作成のため、必要と認められる仮決算を実施したが、決算財務諸表を使用する場合との差異に重要性が認められないため、これを変更した。この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微である。 4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 資産の評価基準 同 左 (ロ) 有形固定資産の減価償却方法 同 左 (ハ) 負債性引当金の計上基準 事業税等引当金……事業税及び事業所税を発生基準により計上している。 退職給与引当金……退職給与規定に基づく自己都合による当期末要支給額の50%を計上している。子会社はいずれも法人税法の規定に基づき同法による限度額を計上している。

前年度（自昭和53年6月1日 至昭和54年5月31日）	当年度（自昭和54年6月1日 至昭和55年5月31日）
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法を採用している。 なお、投資消去差額は生じていない。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間取引に伴う、未実現損益については全額消去し、その全額を親会社が負担している。 なお、減価償却資産に含まれている未実現損益については、重要性がないので消去していない。 7. 損失金処理項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の損失金処理について連結会計年度中に確定した損失金処理に基づいて作成している。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した全額を連結利益準備金に含めている。 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は実施していない。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法を採用している。 なお、南海ゴム㈱を連結したために生じた投資消去差額は僅少なため、当期において全額償却した。 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益金処分に基づいて作成している。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左